

「上伊那地域懇談会」における主な意見

1 人づくり

- 人口減少が、地域における最大の課題。
- 地元就職を望む高校生は年々減少。特に若い女性が戻らず、少子化が進んでいることが大きな課題。
- 移住・定住の促進は、「オール上伊那」の視点で魅力等の発信などの取組を進めてほしい。
- 産業人材の確保には、求職者側の視点での仕事・暮らしセットの発信が必要。会社・住居・教育環境などの情報を一元的に検索できるポータルサイトがあれば良い。求人も広域で対応すべき。
- 移住の一番の要因は、就農も含め、自分らしく働ける仕事の存在。また、地域の魅力として、教育は重要なポイント。特色ある学びは、親世代にとって非常に魅力があるはず。
- 若い人に選ばれる地域・企業には、許容性と多様性がある。働き方の自由度を高めていくことも重要。
- 若い世代にとってSDGs等の価値観は当たり前。その当たり前ができない地域や企業は選ばれない。
- 「20秒でいかに魅力を発信するか」がツイッターなどを利用する若い世代への訴求には重要。
- 移住者などを地域につなげていく役割を担う人が、地域ごとに必要。
- キャリア教育では、子ども達が地域の良さを再認識し、大人の生き方にも感動。更なる発展を望みたい。
- キャリア教育は、産学官+地域で進めていきたい。上伊那の魅力を体験する機会を作っていきたい。
- キャリア教育は、南信州も含めた「伊那谷」というエリアで進めていくべき。
- 高校卒業後に就職している子どもも多く、そうした子も意識したキャリア教育、人材育成が必要。
- 伊那小学校の総合学習は全国的に有名だが、各学校が特色ある学習に取り組んでおり、地域の特長である。
- 地域と連携協働しながら子どもの育成を進めていくことが、今後ますます重要になる。
- 人を呼び込んでいくため、医療と教育は今後さらに重要になる。
- 上伊那は医療人材が少なく、医療提供体制の確保が課題。
- 医師会として、今後も准看護学院の運営を継続し、准看護師の育成に力を入れていく。
- 若者は、一度は故郷を出たがるもの。戻ってきてもらえるかが重要。親世代が、しあわせに楽しく暮らしている地域であれば、戻りたいと思ってもらえるのではないかな。
- 担い手確保、消費喚起のためにも、定年延長を社会的に制度化すべき。

2 まち・暮らしづくり

- 製造業というキーワードの扱いが弱い。製造業をどう伸ばしていくかが、地域の重要な課題。
- 地域企業の技術力を活かすコーディネーター等による新たなものづくりやその発信が必要。
- 伊那市の製造品出荷額（R1実績）は、H24年比で142%と大きく伸びており、最大の要因は企業誘致。
- 地域の活力は産業が支えている。ICT化等による生産性向上が必要。
- 若者の流出による農業後継者の確保が大きな課題。安定兼業などでの農地を守る環境づくりも重要。
- ウッドショックの影響があり、この先5年が林業復活のチャンス。循環型森林経営（間伐～主伐～再造林）を行政と連携して進めていきたい。ペレットや薪の普及拡大にも努めていく。
- スマート林業を推進し、将来性のある産業と感じてもらふことで、人材確保にもつなげたい。
- 今の林業は、国産材の需要増加に支えていく力がない。体力が必要な仕事で、若者への訴求力も弱い。
- 林業振興のためには、木材搬出のための林道整備が不可欠。
- DXは、情報の移動量の制約や移動負荷の低減に資する。今後、様々な分野の負荷低減の切り札となる。
- DXは、地域ニーズを踏まえ、身近なところから着実に進め、定着させることで人々の意識も変わる。
- 豊かな自然を活かしつつ、便利に生活できるコンパクトシティ化を進める必要がある。
- 災害復旧等で重要な役割を担っている建設業を、産業として守っていくことが必要。

3 交流圏域づくり

- リニア開通後の動きが具体的に見えて来ない。上伊那の中も温度差があり、伊南の期待は大きい。
- リニアの地域にもたらす変化は大きい。名古屋が通学・通勤圏となる。リニア開通を見越して移住してくる人もいる。
- リニア開通のメリットだけでなく、直ぐに行き来できる気楽さから人口流出が加速する懸念もある。
- 中京圏等との物流の面で、三遠南信道路への期待は大きい。もっと記述があってしかるべき。
- 三遠南信道路への期待は大きい。静岡にはスズキなど大企業が多く、製造業の伸びも想定される。また、新鮮な農作物の輸送など、農業への好影響も期待できる。
- 地域課題の解決には、行政と民間の間など様々なマッチングを支援するコーディネーターが必要。
- 信州は、歴史・文化が豊かな一方で、保守的・閉鎖的な面も強い。外の人をどう受け入れていくかが重要。
- 地域コミュニティにとって、一匹狼ばかりの移住は困る。地域づくりに何が必要かよく考えてほしい。

4 脱炭素社会づくり

- 伊那谷は、自然エネルギーの大きなポテンシャルを有する。エネルギーの地産地消の位置づけが重要。
- 企業の脱炭素の取組は、社会的評価の向上に、また、地域の取組は、地域のブランディングにつながる。
- 脱炭素は待ったなしの課題。伊那市もゼロカーボン宣言、SDGs未来都市選定を受け、地域を挙げた取組を進めている。森林整備が非常に重要で、それを担う森林組合の更なる活性化も必要。
- 企業が脱炭素の取組を進める上で、人材の確保・育成やそのための企業の魅力発信は喫緊の課題。
- ゼロカーボンの機運が高まっているが、コスト面の問題で企業側のハードルは非常に高い。
- 製造業でのCo2削減は、無駄を省く努力をした上で、限界も見極めて進めていくことが必要。
- スマート農業、施設農業は電気を使う。そこで地域の自然エネルギーを活用すれば、若者にも魅力的。
- メガソーラーは、地域住民にメリットがなく、電気代の上昇での反発もあり、理解を得ることは難しい。
- 小水力だけ、太陽光だけでなく、うまく組み合わせ、補完しながら利用していくことが重要。
- 石油価格は変動が大きい。将来的な経費予想がしやすい点で自然エネルギーにはメリットがある。

5 その他

- 計画策定に当たり、市町村がどのような取組を進め、何を重要視しているのかを反映してほしい。
- 現計画の評価をしっかりと行い、継続性を持って、次期計画を策定してほしい。
- 計画の評価は、県が実施したことと市町村・民間等が実施したことを区分して整理すべき。
- 計画策定にばかり力を入れても、実行につながらなければ意味がない。責任と権限の明確化が必要。
- 高齢化が進む社会において、若い人が多いことを前提とした社会の制度設計は根本からの見直しが必要。
- スタート地点とゴールを明確にした計画にしてほしい。